

令和4年度 提出事業所 (敬称略、五十音順)

株式会社 IHI 原動機	株式会社大塚商会	特許業務法人志賀国際特許事務所
株式会社 ID ホールディングス	学校法人大妻学院	シティグループ証券株式会社
青木あすなろ建設株式会社	株式会社オープンハウス	ジブラルタ生命保険株式会社
アコム株式会社	株式会社オリエントコーポレーション	Shangri-La Hoteles Japan 株式会社
旭化成株式会社	国立研究開発法人科学技術振興機構	首都高速道路株式会社
旭化成エレクトロニクス株式会社	加賀電子株式会社	株式会社小学館
旭化成ファーマ株式会社	川崎汽船株式会社	株式会社小学館集英社プロダクション
旭情報サービス株式会社	株式会社かんぼ生命保険	学校法人上智学院
有限責任あずさ監査法人	株式会社キャリアコンサルティング	昭和産業株式会社
アズビル株式会社	株式会社共立メンテナンス	新幹線メンテナンス東海株式会社
アセットマネジメント One 株式会社	杏林製薬株式会社	スキャンポファーマ合同会社
株式会社アドバンテスト	協和キリン株式会社	株式会社スタッフサービス
A L S O K 東京株式会社	株式会社クニエ	スバル興業株式会社
アルピン株式会社	クラフト株式会社	住商建物株式会社
アルフレッサ株式会社	株式会社クラレ	住友商事株式会社
イー・アンド・エム株式会社	株式会社グローセル	住友商事グローバルメタルズ株式会社
株式会社イーウェル	株式会社グロービス	株式会社セールスフォース・ジャパン
EY 新日本有限責任監査法人	KDDI 株式会社	株式会社世界文化ホールディングス
EY 税理士法人	興研株式会社	石油資源開発株式会社
イオンディライトコネクト株式会社	興産信用金庫	Zホールディングス株式会社
伊藤忠エネクス株式会社	公立学校共済組合本部	株式会社セブン&アイホールディングス
伊藤忠プラスチック株式会社	株式会社高齢社	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	独立行政法人国際協力機構	全国共済農業協同組合連合会
株式会社岩波書店	株式会社国際協力銀行	一般社団法人全国銀行協会
株式会社インターネットイニシアティブ	国家公務員共済組合連合会	全国農業協同組合連合会
株式会社イントラスト	国家公務員共済組合連合会九段坂病院	セントラル硝子株式会社
ウエルシア薬局株式会社	コニカミノルタ株式会社	株式会社セントラルビルメンテナンス
AHC グループ株式会社	学校法人佐野学園	双日株式会社
AGC 株式会社	産業経済新聞社	ソニー銀行株式会社
株式会社 AD ワークスグループ	三幸株式会社	ソニー生命保険株式会社
SMBC 日興証券株式会社	株式会社三省堂書店	株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント
株式会社 SMBC ヒューマン・キャリア	株式会社 G S I クレオス	第一生命保険株式会社
N E C ネットエスアイ・サービス株式会社	CTC テクノロジー株式会社	大王製紙株式会社
N E C プラットフォームズ株式会社	株式会社 JR 東日本テクノハート TESSEI	大樹生命保険株式会社
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	株式会社ジェイエイシーリクルートメント	ダイダン株式会社
株式会社 NTT ドコモ	JFE 商事株式会社	株式会社太平洋
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	JFE ホールディングス株式会社	大鵬薬品工業株式会社
エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社	JCOM 株式会社	株式会社大丸松坂屋百貨店
E N E O S 株式会社	株式会社 J-POWER ハイテック	大和証券株式会社
エレコム株式会社	JP モルガン証券株式会社	大和製罐株式会社
応用地質株式会社	株式会社 JERA	大和ハウス工業株式会社

令和4年度 提出事業所 (敬称略、五十音順)

大和ハウスリアルティマネジメント株式会社	株式会社トライグループ	日本ホテル株式会社
大和リース株式会社	長島・大野・常松法律事務所	日本ユピカ株式会社
株式会社タカラレーベン	株式会社ナカノフドー建設	株式会社ニュー・オータニ
TAC 株式会社	ナビオコンピュータ株式会社	株式会社ネットワールド
公益社団法人地域医療振興会	ナブテスコ株式会社	ネットワンシステムズ株式会社
中央日本土地建物株式会社	ニチレキ株式会社	能美防災株式会社
中央労働金庫	株式会社日新	農林中央金庫
中外鉱業株式会社	日新火災海上保険株式会社	野村證券株式会社
株式会社中日新聞社	株式会社日清製粉グループ本社	野村信託銀行株式会社
株式会社帝国ホテル	ニッセイアセットマネジメント株式会社	株式会社野村総合研究所
株式会社テクノエージェント	日鉄テックスエンジ株式会社	ハウス食品グループ本社株式会社
株式会社テクノプロ	株式会社ニッポン	パシフィックコンサルタンツ株式会社
鉄建建設株式会社	日本カーソリユーションズ株式会社	株式会社パソナグループ
デュポン株式会社	日本紙通商株式会社	株式会社パワープロジェクト
株式会社電通プロモーションプラス	日本ケミファ株式会社	株式会社阪急阪神百貨店
ドイツ証券株式会社	日本歯科大学附属病院	株式会社B F T
東海旅客鉄道株式会社	株式会社日本政策金融公庫	東日本高速道路株式会社
株式会社東京會館	日本製紙株式会社	東日本旅客鉄道株式会社
東京海上日動火災保険株式会社	日本製鉄株式会社	久光製薬株式会社
学校法人東京家政学院	日本ゼオン株式会社	ビジネスエンジニアリング株式会社
東京産業株式会社	日本郵政株式会社	日立 Astemo 株式会社
学校法人東京歯科大学	日本郵政株式会社東京通信病院	株式会社日立産機システム
東京商工会議所	日本郵船株式会社	株式会社日立製作所
株式会社東京商工リサーチ	日本郵便株式会社	株式会社日立ビルシステム
東京センチュリー株式会社	日本郵便株式会社神田郵便局	株式会社日立リアルエステートパートナーズ
株式会社東京ダイケンビルサービス	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	株式会社ビックカメラ
東京電力パワーグリッド株式会社	株式会社日本M & A センター	株式会社ビデオリサーチ
東京電力ホールディングス株式会社	株式会社日本経済広告社	株式会社フェローシップ
東京都下水道サービス株式会社	株式会社日本経済新聞社	株式会社福田組東京本店
東京都国民健康保険団体連合会	独立行政法人日本芸術文化振興会	富国生命保険相互会社
東京ビル整美株式会社	日本工営株式会社	富士ソフト株式会社
東光電気工事株式会社	日本出版販売株式会社	富士電機 IT ソリューション株式会社
株式会社ドゥファイン	日本生命保険相互会社	芙蓉総合リース株式会社
東宝株式会社	日本曹達株式会社	古河電気工業株式会社
株式会社東和エンジニアリング	学校法人日本大学	ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社
有限責任監査法人トーマツ	日本大学経済学部	ブルデンシャル生命保険株式会社
株式会社ドコモ CS	日本大学歯学部	株式会社文藝春秋
凸版印刷株式会社	日本駐車場開発株式会社東京支社	学校法人法政大学
豊島株式会社	日本電子計算株式会社	株式会社マークス
トヨタ・コニック・プロ株式会社	日本電信電話株式会社	株式会社マイナビ
トヨタホーム東京株式会社	一般財団法人日本品質保証機構	株式会社毎日新聞社

令和4年度 提出事業所 (敬称略、五十音順)

前田建設工業株式会社	UBS 証券株式会社
株式会社丸井	株式会社読売新聞東京本社
丸三証券株式会社	株式会社ラック
株式会社マルノウチホールディング	ランスタッド株式会社
美津濃株式会社	株式会社リクルート
株式会社みずほ銀行	リコーリース株式会社
みずほ証券株式会社	リンク情報システム株式会社
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	株式会社ルミネ
社会福祉法人三井記念病院	株式会社ロフト
三井住友海上火災保険株式会社	YKK 株式会社
株式会社三井住友銀行	株式会社ワコール
三井住友ファイナンス&リース株式会社	
三井物産株式会社	
三井不動産ファシリティーズ株式会社	
三菱 HC キャピタル株式会社	
三菱ケミカルグループ株式会社	
三菱地所株式会社	
三菱地所コミュニティ株式会社	
株式会社三菱地所設計	
三菱地所プロパティマネジメント株式会社	
三菱地所リアルエステートサービス株式会社	
三菱地所レジデンス株式会社	
三菱商事株式会社	
三菱商事 R t M ジャパン株式会社	
株式会社三菱総合研究所	
三菱電機株式会社	
株式会社三菱 UFJ 銀行	
三菱 UFJ 国際投信株式会社	
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	
三菱 UFJ ニコス株式会社	
三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	
向井建設株式会社	
学校法人明治大学	
明治安田生命保険相互会社	
メタウォーター株式会社	
株式会社メタルワン	
モルガン・スタンレーMUFJ 証券株式会社	
山崎製パン株式会社	
税理士法人山田アンドパートナーズ	
山田コンサルティンググループ株式会社	
株式会社ゆうちょ銀行	

※千代田区温暖化配慮行動計画書制度要綱第6条第1号、並びに第7条第3号に基づき公表しています。

※令和4年12月末日現在における提出事業所です。